

雇用を守るのは東芝経営の責任 原発損失を17万人社員に転嫁するな

3ヶ月連続謝罪の記者会見

東芝は昨年12月27日突然、原発子会社W/H社が買収したS&W社において数千億円の損失が発生すると発表。

1月27日、原発減損損失補てんのために半導体メモリ事業の分社化、臨時株主総会開催、原発事業の見直しなどを発表。

2月14日に約束した決算発表は1か月延期、2時間半遅れで記者会見。

原子力事業の損失は7125億円、メモリ事業の分社化では収まらず売却の方針を示しました。

W/H社の買収 「正しいとは言えない」

綱川社長はW/H社買収について「この数字を見ると……正しいとは言にくい」と答弁、多くの社員・株主・マスコミなどが指摘していた粉飾決算の原因が原子力事業の誤りにあることを公の場で認めました。また決算発表日を延期した原因の不正疑惑がW/H社会長のパワハラにあったことも明らかになりました。

「緊急対策」は解除を！！

綱川社長は「今回は原子力の問題だ、社員がへこんでいる」との経済記者の質問に、「黒字化するとやってきた従業員・社員が非常に頑張ってきた…問題があるなか改善した社員には敬意を表する」と言明。12月までの黒字化は社員の賃下

げ・緊急対策の削減約1000億円が含まれていません。家計の節約・財形の解約・貯金の切り崩し等でのいできた社員から「生活はもう成り立たない」の声が噴出しています。

不当な圧力は、毅然とはね返しましょう！

昨年の東芝粉飾問題によるリストラでグループ社員約3.5万人が退職・転職・売却などで退社しました。メモリ事業は、四日市、本社、川崎、大船などに事業所があります。各地の職場から不安・怒りの声が「東芝の会」に届いています。雇用の確保は会社の社会的責任です、不当な圧力を受けたら毅然とはね返しましょう。

家族・OBから不安の声

高額損失の発表後、地域・家族・OBの方々から「東芝の将来は大丈夫か、解体されないか」「息子がリストラされないか」「海外の原発は止めるべきだ」「賃金ダウンで子育てが厳しい」「年金がなくなるか」「東芝を解体するな」「社風を良くして全社員で東芝の再生を」などの声が寄せられています。企業年金に関しては日本年金機構HPの閲覧を推奨します。

政府のエネルギー政策にも責任

政府のエネルギー政策は原子力を重要なベースロード電源と位置付けしています。東芝経営は福島事故後も「国策に従う」と無策を進めてきたのがこの結末。日本政府は原発廃炉支援を含め、再生エネルギー重視へ政策転換すべきです。

東芝の職場を明るくする会

〒212-0024 川崎市幸区塚越2-225 安伸ビル

2017年 2月

TEL・FAX 044-555-4190

090-6536-6186 (鈴木)

東芝の職場を明るくする会

ホームページ

検索のキーワードは

「東芝の職場」

//www.kki.ne.jp/akaruku-tsb